

一般質問



浅野ひろゆき 議員(公明)

災害対策について

①災害時における情報収集や避難誘導など、災害対策を拡充させるためにドローンの活用を。②世田谷区等では避難所における紙の簡易間仕切りを提供するNPO法人と協定を結んでいる。他区の取り組みを参考にし、避難所におけるプライバシーの確保を求めるが所見を。③総務省の調査によると、熊本地震における情報収集の利用手段としてSNSの活用が挙げられたが、発災直後は通信環境が混雑する課題がある。ケーブルテレビ品川の地域BWA事業のサービスが、区内全域で順次開始されるが、避難所での通信環境の整備もあわせて行うべきでは。

認識しており、協定締結に向けた調整を行っている。③区全域でのサービス開始に合わせて、まずは学校等の避難所へ機器を配備していく。

地球温暖化防止に資するLED化のさらなる促進について

①区では街路灯について、平成27年から5年計画で全ての水銀灯をLED化する計画だ。計画通り進んだ場合のCO2削減量と電気料金の経費削減効果は。②区有施設におけるLED化はどのように図られていくのか。③都では、家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業として、白熱電球2個以上をLED電球1個に無償で交換する事業を7月10日からスタートするが④事業概要は。⑤区独自でもイベント等によりきめ細やかな周知・啓発を。⑥区の実施する住宅改善工事助成事業の拡充等により、家庭におけるLED化の促進を。

区長 ①電気料金として年間3千100万円、CO2排出量として年間500トンの削減効果が見込まれる。②建てかえなどに合わせてLED照明への切りかえを進めており、今後も計画的にLED化を進めていく。③電球を無償で交換するとともに、家庭における省エネアドバイスを実施する。これにより年間4万4千トンのCO2排出量の削減とともに、省エネ意識の向上が見込まれている。④広報しながわ等で区では23年度よりLED化に伴う工事費の一部助成を行っている。より一層利用しやすくなるよう、この助成事業の紹介に努めていく。

自殺予防対策について

①現在自殺予防対策事業として予防啓発、ネットワークづくり、相談体制の強化が進められているが、取り組み内容と成果は。②改正自殺対策基本法の3つのポイントのうち、自殺総合対策推進センターを設置し、地域の自殺対策の支援機能を強化するという点と、地域自殺対策予算の恒久財源化について、区への影響や取り組みは。③もう一つのポイントとして、地域自殺対策行動計画の策定が区にも義務付けられるとのことだが、策定について所見を。

品川区保健所長 ①相談先を案内するパンフレット等の作成配布、自殺予防対策連絡会の開催による警察等とのネットワーク強化、ゲートキーパー養成研修による支援者等の人材の養成等、様々な取り組みを進めることで、区内の自殺者数においても減少傾向にある。②都は、平成29年4月福祉保健局内に東京都地域自殺対策推進センターを設置した。新たに国による都道府県等への交付金が明記され、区においても地域自殺対策強化交付金による都からの財政支援を受け、自殺対策事業を実施している。③これから策定される国の自殺総合対策大綱、都の自殺対策計画ならびに地域の実情を勘案し、東京都地域自殺対策推進センター等の支援を受けながら区における自殺対策計画の策定を進めていく。



中塚 亮 議員(共産)

安倍首相の憲法9条改憲発言 品川区長は反対表明を

①憲法の根幹が問われているときに「收拾がつかなくなるから見解を差し控える」とは、改憲を容認、推進の立場に身を置くものではないのか。改めて安倍政権による憲法9条改憲に反対表明を求める。

区長 ①国の安全保障に関しては、国会において議論されるべきものであり、一自治体の首長として見解を述べることは差し控えると再三申し上げているところである。

二コソ跡地の土地購入に向けて本気の交渉で、特養ホームや認可保育園、防災広場など区民要望の実現を

①区は二コソ大井製作所跡地購入の希望を二コソに伝えたいが、何に活用したい考えかなのか。②特養ホームや認可保育園等、区民要望の実現への強い意志を伝えるため、区長名による要望書の提出を求める。

都市環境部長 ①約1万8千平米という広大な敷地で、地域の方々の関心も高く、様々な行政需要への対応を検討する上で有用であると考えている。②解体後の計画は未定とのことから、引き続き計画の動向に注視し、所有者の意向の把握に努める。また、歩道設置の協力や公共施設等設置に加え、一部でも区が取得できるように既に要望している。

区民サービス低下させる戸籍住民課の民間委託は中止を

①大井町サービスコーナーを今年4月より民間委託したが②戸籍の取得などで本籍地の記載などに間違いがある場合は、別に手数料を払い、住民票を取得させる。用事が不明な場合は、受付担当が区職員にわかり、住民はまた一から説明するなど、新たな住民負担が起きている。これのどこが区民サービス向上なのか。③区非常勤職員を実際の6名より多い予算上の12名分とする中で、直営はコストがかかり、民間委託はコスト減に見えるようにしている。約500万円のコスト減になるとの説明は間違っているのでは。④区は職員定数を削減し積立基金を増やすため、戸籍住民課など区役所窓口を民間委託にするのはやめるべきでは。

地域振興部長 ①申請や本人確認の際に必要な書類・手数料は、委託開始前後において何ら変更はない。聴聞が必要な場合は、職員へのスムーズな引き継ぎを行っており、住民負担が増えているとの指摘は当たらない。②大井町サービスコーナーの職員を12名

から検認等に必要となる6名に半減させた効果により、戸籍住民課本課も含めた証明発行部門の人員費が約500万円の減となる。②行政サービスの向上をめざし、どのような形であれば組織が効率よく機能するか不断の見直しを進めている。証明発行業務の委託を順次拡大する予定であり、中止する考えはない。

戸越公園駅周辺の超高層再開発は中止し、商店街やコミュニティをいかす街づくりに転換を

①戸越公園駅周辺を9棟のタワーマンション群へ大変貌させる計画について、区は防災のためのまちづくりと強調するが、再開発による超高層の推進とは、震災時の高層マンション被害をさらに増やすものではないのか。②戸越五丁目19番地の超高層再開発は中止し、戸越一・二丁目地区の共同建てかえに学び、商店街やコミュニティを生かす計画への転換を。

都市環境部長 ①災害に強いまちづくりを進めるためには、都市の基盤をしっかりと整備することが重要と考えている。老朽化した建物の耐震性の確保や不燃構造とすること、狭い道路の拡幅や広場の整備などに地域の方々とともに取り組んでいる。②町会や商店街等も参加するまちづくり協議会等において、商店街や地域交流が継続可能なまちづくりについても議論された上で、地域の権利者によりまちづくりの提案がなされている。

採択し、報告を求めた請願について

平成28年第4回定例会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

品川区私立幼稚園児保護者負担教育費軽減の為の請願

1. 保護者補助金の所得制限の撤廃

保護者補助金は、保護者の負担軽減、公私格差の是正を目的に設けられたものであり、品川区としても厳しい財政状況が続く中、補助金制度の維持に向けて努力してまいりました。

この制度は、幼児教育の機会を等しく確保するため、一定の所得制限の下で補助金を交付してきたのですが、景気低迷の影響により、公私立間の負担が広がりをみせておりました。そのため、平成22年度からは、所得制限の緩和を行い、約60%の保護者が対象となりました。さらに段階的に緩和を進め、平成29年度からは約90%の方が対象となるよう所得制限の緩和を拡大いたしました。